



2017年12月12日

内閣総理大臣 安倍晋三 様
外務大臣 河野太郎 様

米国大統領による「エルサレムをイスラエルの首都として認定する」
発言に反対することを求める要望書

日本 YWCA
会長 藤谷佐斗子
総幹事 尾崎裕美子

去る12月6日にトランプ米国大統領が行った、エルサレムをイスラエルの首都と認定し米国大使館を移すという宣言は、イスラエルによるパレスチナに対する違法な占領を正当化するものです。

イスラエルは、1967年の第3次中東戦争で東エルサレム・ヨルダン西岸地域・ガザ地域を軍事占領し、エルサレムを自国の首都と主張しています。これは明確な侵略行為であり、国連安全保障理事会、国連総会を含む多くの国連決議によって再三指摘・批判を受けています。

加えて、今回の発言は、中東和平の先行きを挫き、中東地域・世界をさらなる不安定に陥れ、パレスチナの人々を危険にさらすものになります。すでに、東エルサレムや西岸地区、ガザ地区において、軍・警察によるデモの弾圧によって多くの死傷者が出ています。

各国政府がトランプ大統領の発言に対して批判・懸念を表しているにもかかわらず、日本政府はこの問題に関して沈黙しています。

私たち日本YWCAは、すべての人の人権と尊厳が守られ、正義ある平和が実現する社会を求める立場から、日本政府に対し、今回のトランプ大統領の発言に明確に反対し、米国に対して発言の撤回を働きかけるよう求めます。日本には、国連加盟国、安全保障理事会・人権理事会理事国として、国際法・国連決議の遵守を訴える責任があります。「地域及び国際社会の平和と安定に寄与」することを表明している国として、この責任を果たすことを強く求めます。

日本YWCAは、日本政府に以下を要望します。

- 一、トランプ米国大統領の「エルサレムをイスラエルの首都と認定し米国大使館を移す」という発言に対して、日本政府としてその違法性・問題性を明確に指摘し、発言の撤回を働きかけること

以上